

グローバル・リスク・ウォッチ Vol.36

主要国間の対立深刻化の影深まる 他

=====

《index》

1. 主要国間の対立深刻化の影深まる(大山)
 2. コード・オブ・コンダクトへのコミットメント:グローバル外為行動規範(勝藤)
 3. 米国向け輸出の現状(熊谷)
 4. 講演最新情報(2018年3月時点)
- =====

1. マクロ経済金融に係るリスクの概観(トレンド&トピックス)

主要国間の対立深刻化の影深まる

有限責任監査法人トーマツ リスク管理戦略センター長 大山剛

2月までみられた米国の賃金・物価上昇の加速化懸念が債券・株式市場のゴルディロック状況を脅かす事態は、足許少し一服しているようにみえます。3月に公表された賃金や物価の上昇率が、前月に比べると少し落ち着いたことが一番の要因です。また米国に加え、欧州や日本も、この第一四半期の成長率がこれまでに比べればやや減速しそうだとの見方が影響しているのかもしれませんが、もっとも、米国の完全雇用状況に変わりはないわけで、物価上昇への警戒感を緩めるわけにはいきません。米国では多分、物価上昇が長期金利の上昇を促す懸念が今後一層高まるとみておくべきでしょう。FRBの金融政策も徐々に年3回から年4回引き上げ路線に変わっていくことが予想されます。

このように今月は、物価上昇懸念を起点とするゴルディロック修正は小休止だったのですが、これに代わって新たに台頭してきたリスクオフ要因が、政治リスクであり、地政学リスクでした。今回も主役は米国です。中間選挙を控え焦りが強まるトランプ政権が、保護貿易主義的政策に大きく舵を切ろうとしており、そのために政権の主要メンバーまで挿げ替えてしまったことが、市場では大きな不安要因となっています。鉄鋼やアルミに対する関税引き上げに関しては、安全保障上の懸念が理由であるにもかかわらず、同盟国の欧州や日本、韓国まで含む姿勢は、世界的貿易戦争の開始を彷彿とさせるものでした。また最大の対米貿易黒字国である中国に対しては、知的財産権侵害に対し巨額罰金を課すとの脅しや、米国の貿易赤字の一定額そのものを減らすように要求しているともいわれています。さらに、シンガポール系企業の米半導体大手の買収に際しても、中国企業との関係が深いということで、許可が下りませんでした。

こうした米政権の動きは、選挙を控えてのポピュリズムの性格が強いことは否定できず、このような流れが他国にも連鎖することが強く懸念されます。もっとも同時に、こうした動きの背後には、ポピュリズムとは一線を画する、足許の世界情勢を

踏まえた国家戦略的要素があることも忘れてはなりません。民主主義と市場メカニズムを尊重する資本主義を標榜する西側のシステムやガバナンス構造とは相容れない国家や経済が台頭し、そのヘゲモニーを西側と争う局面になっている以上、そうした国家・経済との交流に一定の距離を置くことで、短期的な経済利益を犠牲にしても、自分達が信奉するシステムを維持し長期的利益を実現するといった考えが出てきても不思議ではありません。

期せずして、中国では憲法改正により国家主席の任期が撤廃され、「終身」主席になるのではとの憶測も出ています。またロシアでは大統領選挙の結果、現大統領が当選し、四半世紀近くに亘る長期支配が実現することとなりました。そのロシアは、選挙の直前に発生した英国における前スパイ殺害の容疑で英国を始めとした西側諸国から経済制裁強化の試練を受けています。

今後の世界動向を見抜く上では、短期的利益に執着したポピュリズム的保護貿易の動きと、国家間のヘゲモニーを賭けた戦略的フラグメンテーションの動きとを区別していくことが重要でしょう。

[Home](#) | [利用規定](#) | [クッキーに関する通知](#) | [プライバシーポリシー](#)

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュートーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイトトーマツ合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイトトーマツコーポレートソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に約11,000名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500®の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュートーマツリミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

© 2018. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.